

生徒数の減少に対応した 高校配置の在り方検討資料

1. 学校規模について
2. 地区別の学級見通しと高校配置の現状について
3. 生徒数減少に対応した学校規模の考え方

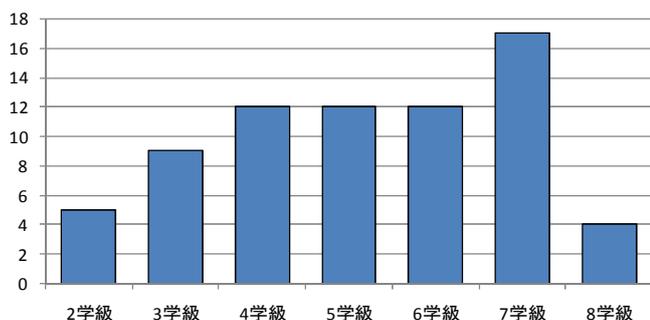
平成21年2月
宮城県教育庁教育企画室

1 学校規模について

1-1 学校規模別の状況について

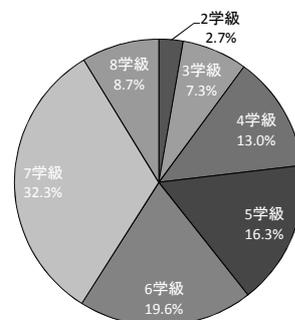
○学級規模別高校数（H20.4現在）

分校を除く71校の県立高校のうち、現構想で再編を進めるとした1学年2学級以下となっている学校が5校となっている。



○学級規模別収容定員割合（H20.4現在）

県立高校の1学年あたりの収容定員を学級規模別に区分してみると、全体の4分3の生徒は5学級以上の学校に通学している一方、再編対象となる2学級以下の生徒は収容定員の3%弱となっている。



	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級
学校数	5	9	12	12	12	17	4
生徒数	400	1080	1920	2400	2880	4760	1280
構成比	2.7%	7.3%	13.0%	16.3%	19.6%	32.3%	8.7%

○学校の小規模化が学校に与える影響

項目	メリット	デメリット
生活面	<ul style="list-style-type: none"> 生徒相互の信頼関係や相互理解が強くなる。 生徒の把握が容易となり、生徒との緊密な人間関係が作りやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 人間関係の組み合わせが少なく、固定化やすくなり、人間関係に躰くとお互いに逃げ場がなくなる。 生徒間に刺激が少なく、切磋琢磨の機会が乏しくなり、良好な競争心が育まれにくい。 多くの場面で学校の活力、活性化に難がある。
教育活動	<ul style="list-style-type: none"> 個に応じたきめ細かな指導が行いやすい。 強い結束力を持った集団づくりが可能になりやすい。 生徒の学校行事等での活躍の場が増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の組合せが少なく、学び合いの場が持ちにくい。 学級編成の組合せが少なく、人間関係に配慮した学級編成が困難になることがある。 少人数化に伴う学校行事等での生徒の役割の固定化、行事の小規模化による活躍場面の縮小が懸念される。
教員の組織 学校経営面	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備、備品に余裕があり、教材、教具も使用しやすく、時間割編成、授業展開等にゆとりがある。 体育施設等にゆとりがあり、部活動数も少数に絞れば強化を図ることも可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員数が少なく授業のみを教える非常勤講師しかいない教科が出てしまい、授業時間外での質問対応等への支障が出やすい。 教員数が十分には確保できず、正員の教員の補習、個人指導等での負担が大きい。
教員の組織 学校経営面	<ul style="list-style-type: none"> 少人数の教職員間では相互連携が密になり、意思疎通がしやすい。 指導方針の一体感が作りやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な校務運営がしやすいが、少人数になると業務の役割分担が不明確になり、1教員への負担が増加する。
財政面		<ul style="list-style-type: none"> 規模が小さくなくても、一定の施設・設備、備品が必要で、一人当たりのコストが増加する。
学校長の 基本的な見解	<ul style="list-style-type: none"> 規模が小さくても、きめ細かな指導や部活動の集約等により、うまく運営している例もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に規模が小さくなると、学校活力が乏しく、校務運営の負担が増大しやすい。

※出典：滋賀県教育委員会資料

1-2 地区別学校規模別の学校数の推移

○平成13年度の配置状況（公立全日制・昼間定時制）

※下線は市立高校を示す

学級数	南部地区		中部(南)		中部(北)		北部(大崎)		北部(栗原)		北部(登米)		東部(石巻)		東部(本吉)	
	計	学校数	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名
9	4		1	第三女子	3	第一女子 仙台第三 泉										
8	16		8	仙台第一 第二女子 工業 仙台南 仙台北	8	仙台第二 泉松陵 泉館山 宮城広瀬 利府										
7	10	2		白石工業 白石女子	5	宮城野 塩釜 塩釜女子 黒川 仙台商業	2	古川女子 古川工業			1	佐沼				
6	17	2		柴田 大河原商業	4	農業 仙台南 巨理 仙台工業	2	松島 仙台女子商	3	古川 岩出山 涌谷		1	登米	5	石巻 石巻女子 石巻工業 河南 市立	
5	10	3		白石 角田女子 柴田農林			1	小牛田農林	1	築館	1	米谷工業	3	石巻西 石巻商業 市立	1	気仙沼
4	10	3		角田 村田 伊具			1	中新田	1	築館女子	1	上沼	1	水産	3	鼎が浦 本吉警 志津川
3	17	1		蔵王			5	松山 南郷 鹿島台商 加美農 田尻	5	岩ヶ崎 若柳 栗原農業 鶯沢工業 一迫商業	1	米山	3	飯野川 女川 矢本	2	気仙沼西 気仙沼向洋
2	2	1		(柴田農林)川崎					1	築館(瀬峰)						
1	2		1	農業(秋保)	1	黒川(大郷)										
合計	88	12	14		19		12		8		5		12		6	
1校平均	5.49	4.8	7.0		7.3		4.7		3.3		5.0		4.8		3.8	
三修制多部制定時制 高校昼間部及び 昼間定時制高校 ※()は定員	白石(七ヶ宿)(40)		貝山(120)										飯野川(十三浜)(40)			

○平成20年度の配置状況（公立全日制・昼間定時制・三修制多部制定時制） ※平成20年度生徒募集をしていない高校は含まない。

学級数	南部地区		中部(南)		中部(北)		北部(大崎)		北部(栗原)		北部(登米)		東部(石巻)		東部(本吉)	
	計	学校数	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名
9	0															
8	5		2	仙台第一 工業	3	仙台第二 仙台第三 仙台										
7	17		7	第二女子 第三女子 名取北 仙台南 仙台北 仙台東	9	宮城第一 泉松陵 泉館山 宮城広瀬 利府 多賀城 富谷									1	気仙沼
6	14	1		白石工業	2	農業 仙台工業	3	塩釜 仙台商業 黒川	3	古川 古川黎明 古川工業	1	築館	1	佐沼	3	石巻 石巻工業 河南
5	14	3		角田 大河原商業 白石女子	2	仙台南 巨理	3	塩釜女子 松島 仙台女子商	1	小牛田農林	1	追桜			4	石巻好文館 石巻西 石巻商業 市立
4	13	4		白石 柴田 伊具 柴田農林			3	岩出山 中新田 涌谷			2	登米 米谷工業	2	水産 市立	2	本吉警 志津川
3	9	2		蔵王 村田			2	加美農 鹿島台商	2	岩ヶ崎 一迫商業	1	上沼			2	気仙沼西 気仙沼向洋
2	5						2	南郷 松山	1	鶯沢工業	1	米山	1	女川		
1	1	1		柴田農林(川崎)												
合計	78	11	13		18		11		5		5		10		5	
1校平均	5.17	4.0	6.7		6.7		4.1		3.8		3.8		4.8		4.2	
三修制多部制定時制 高校昼間部及び 昼間定時制高校 ※()は定員	白石(七ヶ宿)(40)		貝山(120)				田尻さくら(120)						東松島(80) 飯野川(十三浜)(40)			
参考:私立 ※()は 入学者数	西山学院(16)		明成(386) 東北生活文化大学 (443) 宮城学院(197) 聖和学院(621) 仙台白百合学院(219) 尚綱学院女子(238) 東北(539)		仙台育英学園(782) 東北学院(368) 東北学院福ヶ岡(264) 常盤木学園(311) 聖ウルスラ学院(190) 聖ドミニコ学院(128) 東北工業大学(388)		古川学園(316) 大崎中央(69)								気仙沼女子(44) 東陵(98)	

1-3 他県における適正規模の考え方について

学校規模別に関しては殆どの県で適正な学級規模を4から8学級としている。このうち約半数の県では、小規模化した高校の再編基準を設定している。

都道府県	適正とする規模の範囲／再編を検討する規模									学校再編の基準	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	内容	
北海道					<適正とする規模>						3学級以下原則再編整備
青森県											市部:3学級以下募集停止 郡部:1学級で校舎制
岩手県											各学年が2学級維持できない場合(地域実情に応じて分校(1学級規模)設置も検討)
宮城県											1学年1~2学級は全学年の在籍生徒数が2年間連続で収容定員の3分の2未満であり、かつ160人に満たない場合には再編
秋田県											2学級で定員の2/3が2年連続:統合募集停止
山形県											2学級で定員の2/3が2年連続:1学級化し2年後に分校化
福島県											2学級で定員1/2が3年連続で校舎化もしくは分校化
茨城県											
栃木県											
群馬県											
埼玉県											
千葉県											3学級以下は統合を前提
東京都											
神奈川県											
新潟県											
富山県											
石川県											
福井県											
山梨県											
長野県											2学級規模の定員に満たない際は再編対象
岐阜県											
静岡県											
愛知県											
三重県											2学級以下は分校へ 定員の半数に満たない分校:募集停止
滋賀県											
京都府											全日制は8学級、単位制・総合学科は6学級
大阪府											
兵庫県											全学年が1学級で分校化
奈良県											
和歌山県											3学級以下で4学級定員の2/3維持が不能の時は統合
鳥取県											
島根県											2学級2年連続で定員の3/5未満で統合検討
岡山県											全学年150人程度で再編対象
広島県											
山口県											
徳島県											1学年80人を2年連続で維持できない場合は統合検討
香川県											
愛媛県											2学級を2~3年維持不能時分校 20人割る分校は統合
高知県											
福岡県											
佐賀県											小規模校で2~3学級維持困難なとき近隣複数校で特色化可能な場合
長崎県											
熊本県											2学級で3年連続1学級分以下、1学級の場合は3年連続1/2以下
大分県											2学級で2年連続定員の2/3未満、1学級で2年連続2/3未満
宮崎県											4学級以下でさらに一学級削減予測時は統合
鹿児島県											2学級を2年連続で定員の2/3以下で原則廃止
沖縄県											
				4~8学級	29道県						
				6~8学級	10府県						
				その他	6都道府県						
				未設定	2県						

1-4 学校規模別の開設科目について

学校規模・種別による開設科目と教員配置の状況を見てみると、2学級規模の学校では、地歴公民や理科などにおいて授業選択が限られてしまう一方、単位制高校や総合学科では教員が加配されることにより多様な科目開設を行っている。

教科 開設科目	高校種別		普通科					専門学科		総合学科		定時制多部							
	学校名		A高校	B高校	C高校	D高校	E高校	F高校	G高校	H高校	I高校								
	学校規模		7学級	6学級	4学級	3学級	2学級	6学級	3学級	3学級	3学級								
	総学級数		21学級	18学級	18学級	12学級	6学級	12学級	12学級	12学級	12学級								
開設科目	科目	教員数	科目	教員数	科目	教員数	科目	教員数	科目	教員数	科目	教員数	科目	教員数					
国語	国語表現I																		
	国語表現II																		
	国語総合	○	9	○	7	○	4	○	3	○	3	○	2	○	2	○	4		
	現代文	○		○		○		○		○		○		○		○			
	古典	○		○		○		○		○		○		○		○			
地理歴史	世界史A	○		○		○		○		○		○		○		○			
	世界史B	○		○		○		○		○		○		○		○			
	日本史A	○		○		○		○		○		○		○		○			
	日本史B	○		○		○		○		○		○		○		○			
	地理A	○	6	○	7	○	4	○	3	○	2	○	3	○	2	○	2	○	4
公民	現代社会	○		○		○		○		○		○		○		○			
	倫理																		
	政治・経済	○		○		○		○		○		○		○		○			
数学	数学基礎																		
	数学I	○		○		○		○		○		○		○		○			
	数学II	○		○		○		○		○		○		○		○			
	数学III	○	8	○	8	○	5	○	4	○	2	○	4	○	2	○	2	○	4
	数学A	○		○		○		○		○		○		○		○			
	数学B	○		○		○		○		○		○		○		○			
理科	理科基礎																		
	理科総合A																		
	理科総合B	○																	
	物理I	○		○		○		○		○		○		○		○			
	物理II	○		○		○		○		○		○		○		○			
	化学I	○	6	○	6	○	3	○	3	○	2	○	3	○	1	○	2	○	4
	化学II	○		○		○		○		○		○		○		○			
	生物I	○		○		○		○		○		○		○		○			
	生物II	○		○		○		○		○		○		○		○			
保健体育	体育	○	4	○	4	○	4	○	3	○	2	○	5	○	2	○	3	○	4
	保健																		
芸術	音楽I	○		○		○		○		○		○		○		○			
	音楽II	○		○		○		○		○		○		○		○			
	音楽III	○		○		○		○		○		○		○		○			
	美術I	○		○		○		○		○		○		○		○			
	美術II	○		○		○		○		○		○		○		○			
	美術III	○		○		○		○		○		○		○		○			
	工芸I	○	2		1		1		1		1		1		0		1	○	2
	工芸II																		
	工芸III																		
	書道I	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
外国語	オーラル・コミュニケーションI	○		○		○		○		○		○		○		○			
	オーラル・コミュニケーションII																		
	英語I	○	11	○	12	○	6	○	4	○	2	○	4	○	2	○	3	○	4
	英語II	○		○		○		○		○		○		○		○			
	リーディング	○		○		○		○		○		○		○		○			
	ライティング	○		○		○		○		○		○		○		○			
家庭	家庭基礎	○		○		○		○		○		○		○		○			
	家庭総合		1		1		1		1		1		1		1		1	○	3
	家庭専門科目	②						②										○	
情報	情報A	○		○		○		○		○		○		○		○			
	情報B		1		1		1		0		2					1		○	2
	情報C	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
専門	農業																		
	工業																		
	商業																		
	水産																		
	福祉																		
教諭・常勤講師合計※		47	48	41	47	34	29	35	22	29	17	78	50	30	25	75	26	59	31

※校長・副校長・教頭のほか、養護教諭、非常勤講師、事務職員は含まない

※専門科目の○の中の数字は専門科目の科目数

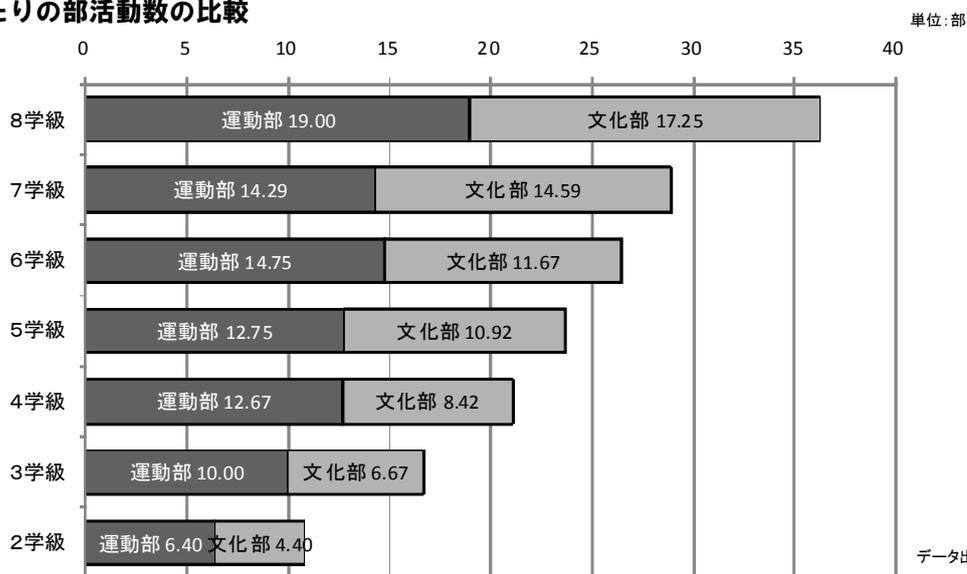
1-5 学校規模別の開設部活数・学校図書館の蔵書数について

学校規模別に開設部活数や学校図書館の蔵書数を比較すると、1学年2学級の学校では平均的な部活動の数が10.8と、4学級の21.1の半分近くになっている。また図書館蔵書数も4学級規模の2/3となっている。

1学年あたりの 学校規模	学校数	1校あたりの部活動数			1校当たり 蔵書数
		運動部	文化部	合計	
8学級	4	19.0	17.3	36.3	32,700
7学級	17	14.3	14.6	28.9	25,440
6学級	12	14.8	11.7	26.4	24,792
5学級	12	12.8	10.9	23.7	27,798
4学級	12	12.7	8.4	21.1	21,543
3学級	9	10.0	6.7	16.7	15,067
2学級	5	6.4	4.4	10.8	14,748
合計	71	13.0	10.9	23.9	23,411

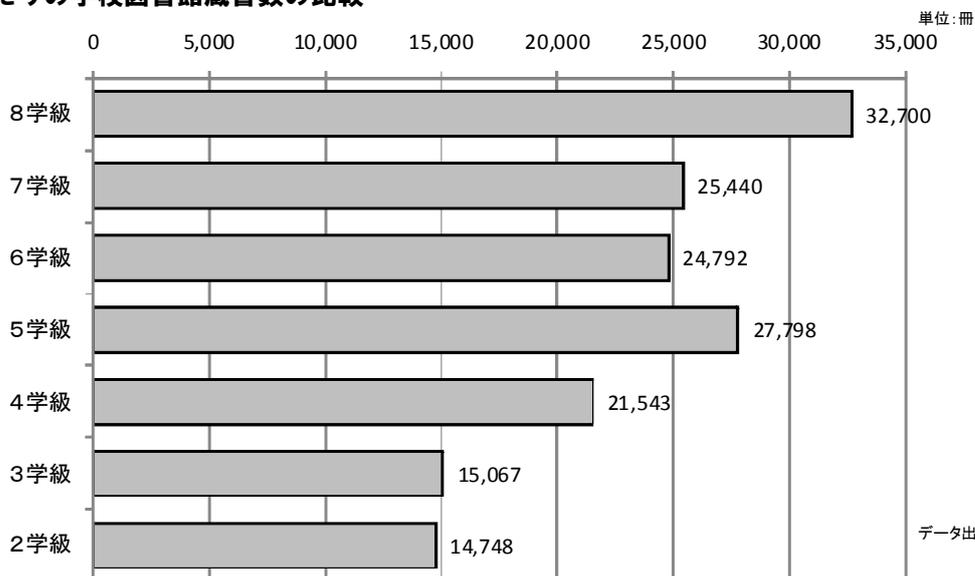
※全日制高校(分校を除く)

○1校あたりの部活動数の比較



データ出典:平成20年度
宮城県高校ガイドブック記載
データを集計

○1校あたりの学校図書館蔵書数の比較



データ出典:H20年度学校図書館
の現状に関する調査
宮城県分を集計

1-6 学校規模別・種別の学校運営経費について

学校の運営に係る経費は一人当たりで比較すると2学級規模の学校は4学級規模以上の学校にくらべて2割～5割多くなる。

学校規模別

学校規模	総学級数	学校数(校)	一学年当りの 収容定員数 (人)	教員数 (人)	学校運営費 (千円)	生徒
						一人当たりの 学校運営費 (千円)
8学級	24学級	4	320	61.0	384,406	400.4
7学級	21学級	17	280	54.9	341,098	406.1
6学級	18学級	12	240	50.1	321,937	447.1
5学級	15学級	12	200	43.1	271,989	453.3
4学級	12学級	12	160	37.7	244,035	508.4
3学級	9学級	9	120	31.1	206,617	573.9
2学級	6学級	5	80	22.2	148,172	617.4
合計		71	207	44.2	281,581	474.1

学科別

学科別	一校当たり 平均 学級数	学校数(校)	一学年当りの 収容定員数 (人)	教員数 (人)	学校運営費 (千円)	生徒 一人当たりの 学校運営費 (千円)
普通学科高校	5.7	30	228.0	44.4	279,381	421.3
農業科高校	4.3	3	173.3	45.0	301,002	598.5
工業科高校	5.3	6	213.3	50.2	330,105	542.8
商業科高校	4.0	4	160.0	37.8	243,924	520.7
水産科高校	3.5	2	140.0	40.5	284,051	680.2
総合学科高校	4.0	4	160.0	40.3	256,907	538.6
複数学科併置	5.1	22	205.5	44.4	279,807	471.6
合計		71	207	44.2	281,581	474.1

<学校運営費試算方法>

学校運営費

=ここでは、学級規模・学科別に、

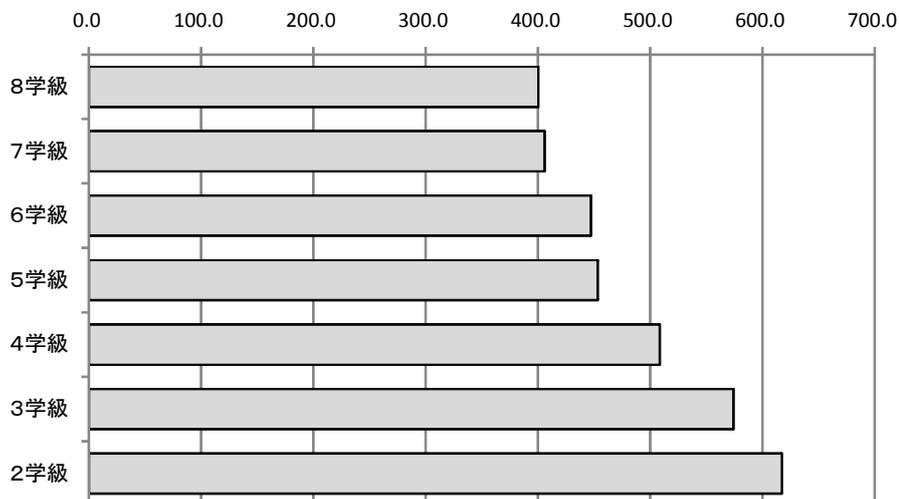
各校の <H19年度決算ベースの高校の運営経費>(人件費以外の運営経費)

<学校基本調査調査による教員数(常勤講師含む)×高校教育職月額平均給与×12>(教員の人件費)

を合計する形で算出している。

○規模別にみた生徒一人当たりの運営経費の比較

(単位:千円)



2. 地区別の学級見通しと高校配置の現状について

2-1 中学卒業生数の見通しと今後必要な学級数の見通し

○各地区の中学卒業生数の見通し（社会増減を考慮）

卒業年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	22年～ 32年 減少数
地区	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	5歳	4歳	3歳	
南部地区	1,758	1,661	1,639	1,597	1,645	1,582	1,586	1,618	1,556	1,463	1,428	△ 330
中部地区	14,371	13,840	13,990	13,932	14,156	14,055	13,967	13,813	13,579	13,608	12,877	△ 1,494
大崎地区	2,050	1,996	1,928	1,865	1,898	1,822	1,930	1,866	1,843	1,795	1,759	△ 291
栗原地区	648	615	657	650	601	633	592	611	577	544	518	△ 130
登米地区	815	780	823	761	764	739	756	711	709	680	682	△ 133
石巻地区	2,184	2,094	2,065	1,997	1,976	2,030	1,894	1,940	1,869	1,745	1,690	△ 494
本吉地区	972	963	927	929	883	801	790	764	744	688	660	△ 312
全県	22,798	21,949	22,029	21,731	21,923	21,662	21,515	21,323	20,877	20,523	19,614	△ 3,184
単年度増減人数		△ 849	80	△ 298	192	△ 261	△ 147	△ 192	△ 446	△ 354	△ 909	

データ出典：平成21年～29年は学校基本調査（平成20年度5月1日）の各学年の在籍者数、平成29年以降は住民基本台帳（平成20年4月1日）の年齢別乳幼児数を基に推計

○地区間の進学状況（H20年度全日課程・県内への進学者）

進学地区	南部地区			中部南地区			中部北地区			大崎地区			栗原地区計	登米地区計	石巻地区計	本吉地区			地区外計			県内進学者合計
	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計				公立	私立	計	公立	私立	計	
南部地区	1,448	1	1,449	105	53	158	26	65	91	4	3	7	-	-	-	-	5	5	135	126	261	1,710
中部南地区	223	-	223	2,829	1,000	3,829	190	628	818	8	8	16	-	-	5	-	3	3	426	639	1,065	4,894
中部北地区	20	1	21	505	716	1,221	4,436	2,176	6,612	140	45	185	1	2	8	-	3	3	676	765	1,441	8,053
大崎地区	4	-	4	18	38	56	50	37	87	1,478	266	1,744	12	10	44	-	-	-	138	75	213	1,957
栗原地区	-	-	-	2	8	10	5	5	10	45	16	61	526	33	1	-	2	2	86	31	117	643
登米地区	1	-	1	1	8	9	5	13	18	31	19	50	87	630	34	9	3	12	168	43	211	841
石巻地区	5	-	5	9	68	77	53	31	84	42	16	58	1	7	1,714	2	1	3	119	116	235	1,949
本吉地区	1	-	1	2	6	8	7	8	15	1	1	2	-	6	4	777	108	885	21	15	36	921
(転入計)	254	1	255	642	897	1,539	336	787	1,123	271	108	379	101	58	96	11	17	28	1,769	1,810	3,579	
進学地区合計	1,702	2	1,704	3,471	1,897	5,368	4,772	2,963	7,735	1,749	374	2,123	627	688	1,810	788	125	913				20,968

データ出典：H20年度中学校等卒業者の進路状況調査 注：出身地区外の進学者には転居に伴う者を含まれる。なお、他県からの転入者・県外への進学者は、含まれない。

○各地区の必要学級数の見通し（公立高校全日制）

※注意 各地区ごとの学校配置等の検討の参考とするため、試算したものであり、確定したものではない。

卒業年	20年	21年	27年	32年	21年～ 32年 減少数
地区	3月卒	中3	小3	3歳	
南部地区	44	43	38	34	△ 9
中部地区	207	205	207	195	△ 10
大崎地区	45	43	41	37	△ 6
栗原地区	19	17	15	12	△ 5
登米地区	19	18	15	14	△ 4
石巻地区	48	48	45	37	△ 11
本吉地区	21	20	16	13	△ 7
全県	403	394	377	342	△ 52

<試算方法>

- ①各年度の中学卒業生見込数に学校基本調査における宮城県の全日制高校への現役進学率(H13年度～H20年度)の平均値(93.63%)を乗じて高校進学者見込数を算出
- ②H20年度の中学校卒業生の進路状況調査(宮城県)に基づく各地区毎の流出入率を乗じて各地区毎の高校入学者見込み数を算出
- ③②で得られた各地区高校入学者見込数から地区別の私立高校全日制課程の入学比率から算出した私立高校進学者相当分を控除し各地区毎に公立高校全日制課程進学見込数を算出
- ④③で得られた数値を40で除して切り上げて仮の必要学級数を算出
- ⑤④で得られた仮の学級数を年度毎の上下がないように平準化して必要学級数を算出

○（参考）宮城公立高等学校協議会による公私立の収容定員に係る合意内容（平成15年12月合意）

「今後の仙台地区の中学校卒業生数に係る公・私立間の生徒収容については、仙台地区の高校進学見込数の減少に応じて公私立とも収容数を減じていく「自動減少方式」と基本とする。」

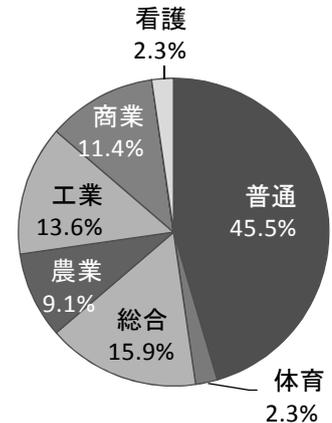
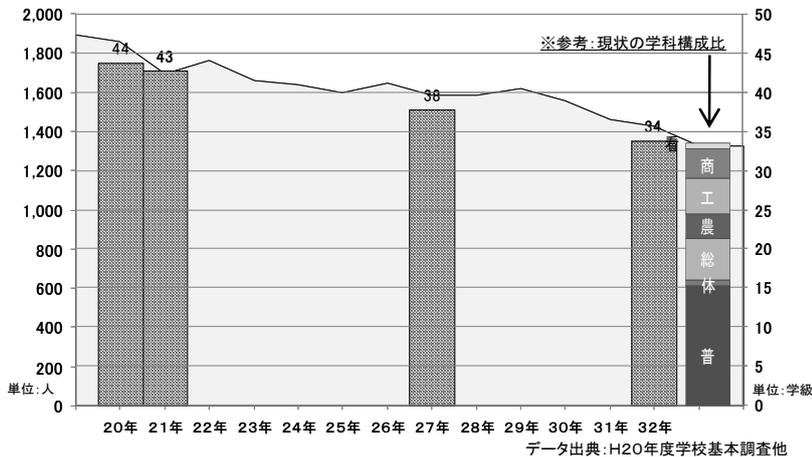
「仙台地区の高校進学見込数に係る公・私立間の生徒収容比率は、概ね公立6対私立4を基本とする。」

2-2 南部地区の高校配置の状況について

南部地区には、平成20年4月現在10の高校と1つの分校がある。2つの総合学科や体育科、看護科など多様な学科が設置されていることから収容定員で見た学科の編成のバランスは、普通科4.5:専門学科4:総合学科1.5となっている。
平成13年度以降、男女別学校の統合などによって13学級が減少してきた。今後の生徒数の減少に際しては、特色ある学科の教育効果を十分に発揮し得る学校規模を維持していくことが課題となる。

○平成20年以降の地区内の中学校卒業見込者数および学級数の見直し

<定員の学科別構成比>

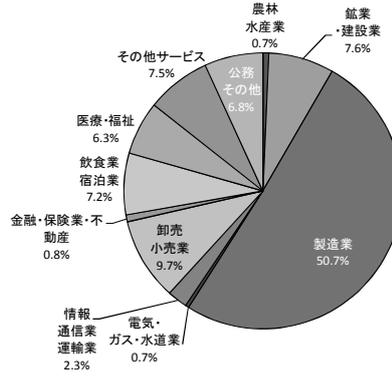


○地区内各高校の定員および進路状況

高校名	学級数の推移					H20 定員 合計	学科 定員	小学科	学級 数	教員 合計	平成20年3月卒業者 進路状況構成比グラフ	設置経緯	校舎 改築	地区内の 学科構成比 (定員ベース)			
	H13	H20	H21	H27	H32									普	農	工	商
1 白石	5	4	4			160	普	160	4	32		M32刈田中学講習会として創立	改築中				
2 白石女子	7	5	5			200	普 看	160 40	4 1	52		M44白石実科高等女学校として創立	改築中				
3 白石工業	7	6	6			240	工	240	2 1 1 1	54		S37開校	H13				
4 角田	9	5	5			200	普	200	5	40		M30宮城県専常中学校伊具郡立分校創立	S39				
5 蔵王	3	3	3			120	普	120	3	30		H8宮城県白石女子高等学校蔵王校から独立開校	H9				
6 柴田農林	5	4	4			160	農	160	1 1 1 1	39		M41柴田郡立実業講習所創立	S38				
7 大河原商業	6	5	5			200	商	200	2 2 1	45		S17宮城県大河原中学校として開校	S42				
8 村田	4	3	3			120	総	120	3	30		T13宮城県村田実科高等女学校として開校	H元	普	800	45.5%	
9 柴田	6	4	4			160	普 体	120 40	3 1	39		S61開校	S60	工	240	13.6%	
10 柴田農林(川崎)	2	1	1			40	普	40	1	14		S23開校	H8	商	200	11.4%	
11 伊具	4	4	3			160	総	160	4	41		T9宮城県伊具農養学校創立	S47	農	160	9.1%	
全日制計	58	44	43	38	34	1,760		1,760			地区別進路先構成比			総	280	15.9%	
											国大			体	40	2.3%	
											私大			看	40	2.3%	
											専門			合計	1,760	100.0%	
											就職						
											計						
屋 白石(七ヶ宿)	1	1	1			40	普	40	1	9							
定 大河原商業	1	2	2			80	普	80	2	14							

＜南部地区の高校卒業者の産業別の就職状況（H19年度）＞

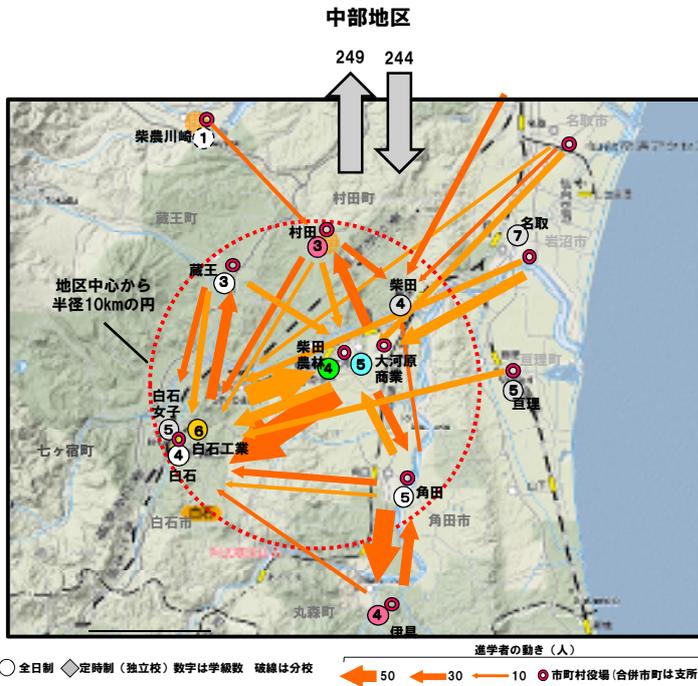
産 業	就職者数	構成比
農林水産業	5	0.7%
鉱業・建設業	56	7.6%
製造業	372	50.7%
電気・ガス・水道業	3	0.4%
情報通信業運輸業	17	2.3%
卸売小売業	71	9.7%
金融・保険業・不動産	6	0.8%
飲食業宿泊業	53	7.2%
医療・福祉	46	6.3%
その他サービス	55	7.5%
公務その他	50	6.8%
合計	734	100.0%



データ出典：H19年度学校基本調査

○地区内各高校への進学状況と通学状況

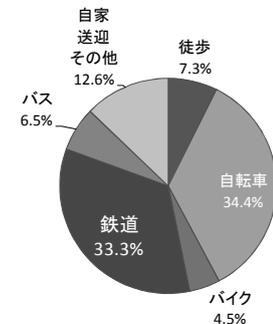
南部地区の各高校は鉄道沿線の人口集中地区に点在しており、地区の中心となる大河原を中心とした半径10km以内に9つの高校が立地している。このため、鉄道等の公共交通手段を使って地域内の各高校へアクセスしやすい状況となっており、各校の通学状況も3割以上の生徒が鉄道を利用して通学している。また、隣接する仙台地区との往来も容易なことから、南部地区との間で、200名を超える生徒の往来がある。



＜学校間の距離＞

高校名	近隣高校までの距離
白石	白石工業(2.7km) 柴田農林(14.2km)
角田	白石(19.1km) 伊具(8.6km)
大河原商業	柴田農林(1.6km) 柴田(5.0km)
蔵王	村田(11.3km) 白石(12.1km)
村田	柴田(8.3km) 大河原商業(9.2km)
柴田	白石(19.9km) 名取北(18.9km)
柴農(川崎)	村田(13.3km) 仙台西(24.2km)

＜通学手段の状況＞



データ出典：H20年各学校調べ

＜各高校への市内外からの進学状況（平成20年度入学者）＞

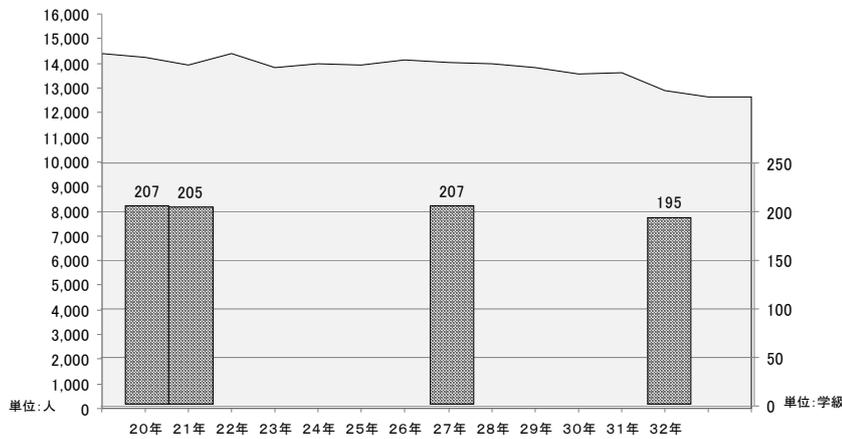
進学先高校 出身中学の所在地	地区内													他地区へ			進学者合計	地区内割合		
	白石	白石女子	蔵王	白石工業	村田	柴田農林	川崎農林	大河原商業	柴田	角田	伊具	大河原商業(定時)	(七ヶ宿)(定時・昼)	私立へ	地区内	計			公立	私立
白石市	68	87	40	83	1	21		23	23	2		4	11	-	363	22	11	5	401	90.5%
角田市	4	12		18		15	1	16	8	93	72	3		1	243	16	20		279	87.1%
蔵王町	9	10	45	12	13	7	1	15	3			1	2	-	118	7	7		132	89.4%
七ヶ宿町	1	1		2						1			3	-	9	-			9	100.0%
大河原町	24	25	8	20	23	27		23	27			3	1	-	190	7	32		229	83.0%
村田町	13	9	5	9	39	4	1	22	8			2		-	112	2	7		121	92.6%
柴田町	25	28	3	26	18	21	1	29	46	27	6	5		-	235	52	32	2	321	73.2%
川崎町		2		3	18		25	8	2					-	58	28	13	2	101	57.4%
丸森町	9	8		4		1		3	3	60	68	1		-	157	1	4	10	172	91.3%
合計	153	182	101	177	112	97	29	139	120	192	146	19	17	1	1,485	135	126	19	1,765	84.1%
上記以外	2	18	2	40	3	50	-	47	32	1	-	5	-		200					
合計	155	200	103	217	115	147	29	186	152	193	146	24	17		1,684					

データ出典：H20年度中学校等卒業者の進路状況調査

2-3 中部地区の高校配置の状況について

中部地区には、平成20年4月現在、南北併せて31の公立全日制高校があり、県全体の全日制課程進学者の約4割を収容している。平成13年度以降、全体で30学級以上を削減してきた現在においても各校の平均クラス数は6学級を超えている。本地区においては、平成32年までに中卒見込者数が約1,500名程度減少する見込みであるものの、31校でこれらの減少分に対応する場合、1校あたり0.8学級程度の学級減で対応できることから、基本的はこれまでの学校・学科配置をほぼ維持できるものと考えられる。また、各学校とも一定規模を維持できることから、新しい学科・教育課程に取組み易いと考えられる。

○平成20年以降の地区内の中学校卒業見込者数および学級数の見通し



データ出典：H20年度学校基本調査他

○地区内各高校の定員および進路状況（中部南）

高校名	学級数の推移					H20 定員 合計	学 科	学 科 定 員	小学科	学 級 数	教 員 合 計	平成20年3月卒業者 進路状況構成比グラフ	設置経緯	校舎 改築	地区内の 学科構成比 (定員ベース)	
	H 13	H 20	H 21	H 27	H 32											
1 仙台第一	8	8	8			320	普	320		8	57		M25宮城県専常中学校	H4		
2 第二女子	8	7	7			280	普	280		7	52		M37私立東華女学校	改築中		
3 第三女子	9	7	7			280	普	280		7	54		T13宮城県第三高等女学校	改築中		
4 工業	8	8	8			320	工	320		71	71	機械科	2	T2宮城県立工業学校	H4	
												電気科	2			
												情報技術科	1			
												化学工業科	1			
												インテリア科	1			
												電子機械科	1			
5 仙台向山	6	5	5			200	普 理	160 40		4 1	44	S50開校	S60			
6 仙台南	8	7	7			320	普	320		8	58	S52開校	S53			
7 仙台西	8	7	7			280	普	280		7	51	S58開校	S57			
8 仙台東	8	7	7			280	普 英	240 40		6 1	52	S62開校	S61			
9 農業	6	6	6			240	農	240		58	58	園芸科	3	M18宮城農学校	S51	
												農業機械科	1			
												食品化学科	1			
												生活科	1			
10 名取北	8	7	7			280	普	280		7	51	S54開校	S57			
11 名取	8	7	7			280	普 家	240 40		6 1	54	T13岩沼実科高等女学校	S37			
12 亶理	6	5	5			200	普 農 商 家	80 40 40 40		2 1 1 1	42	M31亶理簡易養蚕学校	S47			
13 市立 仙台工業	6	6	5			240	工	240		56	56	機械科	2	M30仙台市徒弟実業学校		
												電気科	2			
												建築科	1			
												土木科	1			

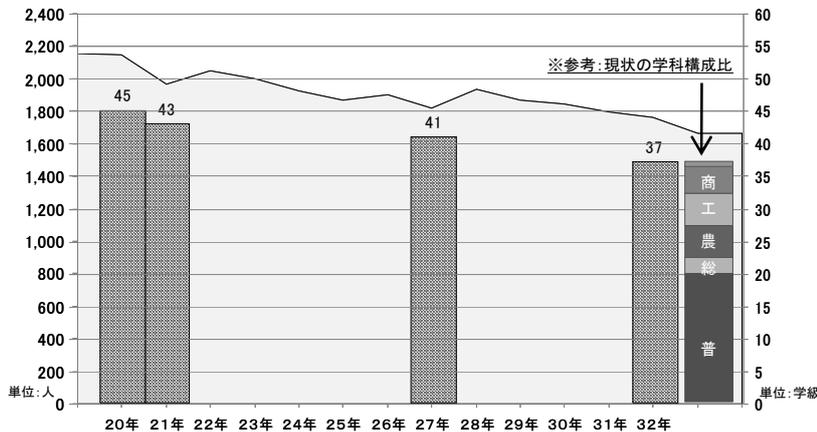
データ出典：H20年度高校教育課調べ

2-4 北部（大崎）地区の高校配置の状況について

大崎地区には、平成20年4月現在11の高校があり、収容定員で見た学科の編成のバランスは、おおむね普通科5：専門学科4：総合学科1となっている。

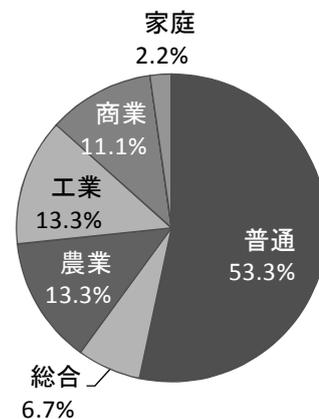
平成13年度以降の学級削減の結果、平成21年4月では6つの高校が3学級以下となっており、うち2校は2学級となっており、今後はさらに生徒数の減少が見込まれることから、教育効果を十分に発揮し得る学校規模をいかに維持していくかが喫緊の課題となっている。

○平成20年以降の地区内の中学校卒業見込者数および学級数の見直し



データ出典：H20年度学校基本調査他

<定員の学科別構成比>

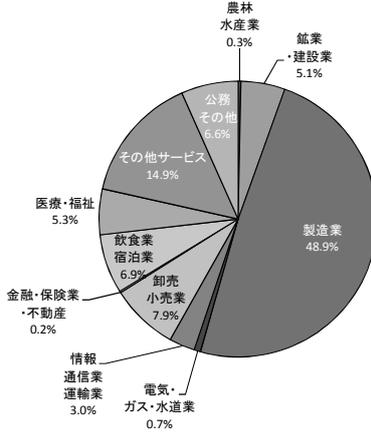


○地区内各高校の定員および進路状況

高校名	学級数の推移					H20 定員 合計	学科 定員	小学科	学級 数	教員 合計	平成20年3月卒業者 進路状況構成比グラフ	設置経緯	校舎 改築	地区内の 学科構成比 (定員ベース)			
	H13	H20	H21	H27	H32									普通	工業	農業	商業
1 古川	6	6	6			240	普	240	6	45		M30宮城県専修学校志田郡立分校	S33				
2 古川黎明	7	6	6			240	普	240	6	51		T9宮城県志田郡立古川高等女子学校	S37				
3 松山	3	2	2			80	普 家	40 40	1 1	22		S7志田郡松山町立松山女子専修学校	H2				
4 古川工業	7	6	6			240	工	240	4	56		S9古川商業専修学校	H7				
5 岩出山	6	4	3			160	普	160	4	33		S4岩出山町立岩出山実科高等学校	S38				
6 鹿島台商業	3	3	3			120	商	120	3	34		S25宮城県南郷農業高等学校鹿島台分校	S57				
7 加美農業	3	3	3			120	農	120	1 1 1	38		M33郡立加美畜産学校	S44				
8 中新田	4	4	3			160	普 商	80 80	2 2	34		S48加美農業より普通科・商業科を分離し、宮城県中新田高等学校として新設	S36				
9 涌谷	6	4	4			160	普	160	4	33		T8遠田郡立涌谷実科高等女子学校	S47	普	960	53.3%	
10 小牛田農林	5	5	5			200	農 総	80 120	2 3	44		M21遠田郡立養蚕伝習所	S62	工	240	13.3%	
11 南郷	3	2	2			80	普 農	40 40	1 1	22		S6宮城県遠田郡南郷存立国民高等学校	S54	商 農	200 240	11.1% 13.3%	
全日制計	53	45	43	41	37	1,800		1,800			地区別進路先構成比			家	40	2.2%	
多田尻さくら	3	3	3			120	普	120	3	35		S27宮城県田尻高等学校		合計	1,800	100.0%	
定 古川工業	2	2	2			80	工	40 40	1 1	22							

<大崎地区の高校卒業者の産業別の就職状況（H19年度）>

産 業	就職者数	構成比
農林水産業	3	0.3%
鉱業・建設業	48	5.1%
製造業	458	48.9%
電気・ガス・水道業	7	0.7%
情報通信業運輸業	28	3.0%
卸売小売業	74	7.9%
金融・保険業・不動産	2	0.2%
飲食業宿泊業	65	6.9%
医療・福祉	50	5.3%
その他サービス	139	14.9%
公務その他	62	6.6%
合計	936	100.0%

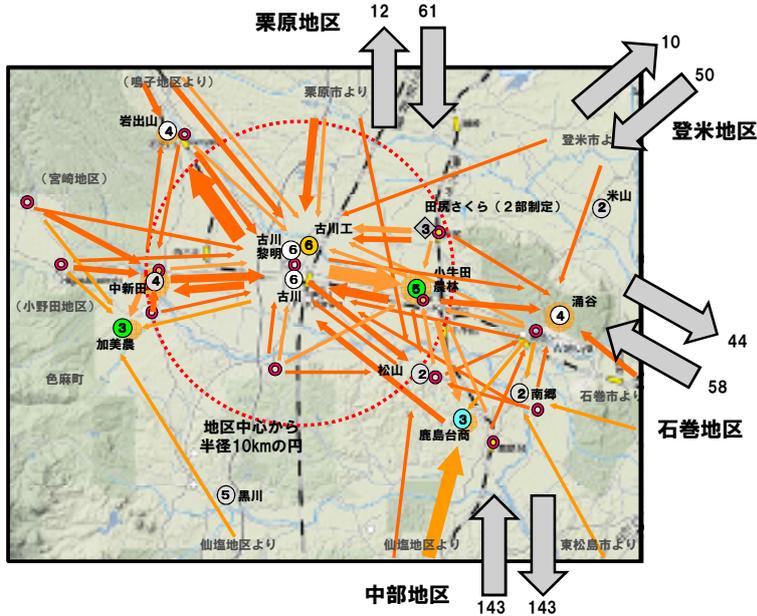


データ出典：H19年度学校基本調査

○地区内各高校への進学状況と各校の通学状況

大崎地区の高校は、中心部である古川地域と西部の加美郡と東部の遠田郡の大きく3つの地域に分散して設置されている。地区内をJRが南北・東西に走っていることから、鉄道を利用し広域から生徒が通学している状況にある。しかし、加美郡など西部の一部については鉄道路線から外れているうえ、郊外が奥羽山系の麓まで広がっており、通学範囲が限られている状況にある。

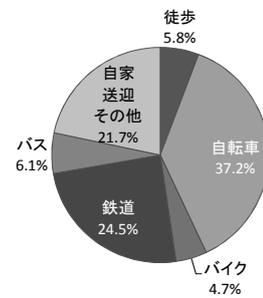
一方東部の遠田郡は従前から鉄道のターミナルであったため、地区外との流入流出が多くなっており、中部地区・東部（石巻）や登米地区などの生徒の行き来が活発に生じている。



<学校間の距離>

高校名	近隣高校までの距離
古川	古川工業(1.8km) 小牛田農林(9.9km)
岩出山	古川(14.4km) 中新田(11.0km)
小牛田農林	加美農(26.9km) 南郷(11.6km)
鹿島台	松山(5.6km) 南郷(5.8km)
涌谷	南郷(6.4km) 小牛田農林(10.8km)
田尻さくら	古川(11.3km) 米山(13.5km)

<通学手段の状況>



データ出典：H20年各学校調べ

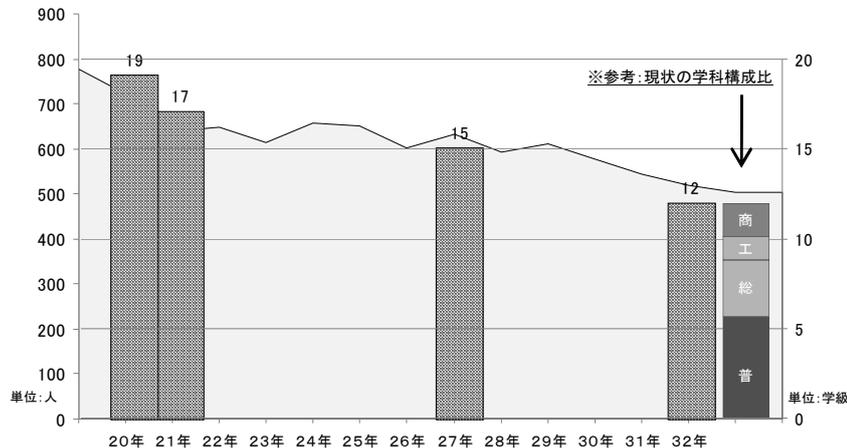
<各高校への地区内外からの通学状況>

出身中学校の所在地	地区内																他地区へ			進学者合計	地区内割合	
	古川	古川黎明	岩出山	中新田	松山	加美農業	古川工業	鹿島台	涌谷	農林	小牛田	南郷	田尻(定時・昼)	田尻さくら	古川工業(定時)	地区内私	計	公立	私立			県外
古川市	94	154	65	24	19	4	106	6	3	57	1	26	3	15	157	734	22	34	5	795	92.3%	
旧中新田町	13	11	9	50			13	16		1					13	126	3	4		133	94.7%	
旧小野田町	6	7	1	25			8	8		3					7	66	1	1		68	97.1%	
旧宮崎町	3	4		19			16	4							2	48	0	0		48	100.0%	
色麻町	5	5	2	26			19	9		1			1		3	72	0	1		73	98.6%	
旧松山町	7	3			10	1	1		11	11	3	6			4	57	5	3		65	87.7%	
旧三本木町	4	7	4	11	5	1	13		1	7		2			12	67	6	3		76	88.2%	
旧鹿島台町	9	3	1	4	2		11	11	13	16	8				4	82	19	7		108	75.9%	
旧岩出山町	20	7	41		2	6	15			6			1		10	108	8	5	2	123	87.8%	
旧鳴子町	9	4	26				13			4					10	66	4	2		72	91.7%	
涌谷町	3	1			1		10	2	36	11	13	3			9	90	39	4		133	67.7%	
旧田尻町	17	5			5		9		22	16	1	15	3	2	16	111	12	2		125	88.8%	
旧小牛田町	26	8			7		7	3	31	34	9	3	2	1	12	143	17	6		166	86.1%	
旧南郷町	2	1			1		1	11	9	11	17				7	60	2	3		65	92.3%	
合計	218	220	149	159	52	68	223	33	126	178	52	57	8	21	266	1830	138	75	7	2050	89.3%	
上記以外	22	7	0	1	27	20	17	87	36	27	27	21	8	2	108	187						
合計	240	227	149	160	79	88	240	120	162	205	79	78	16	23	374	2017						

2-5 北部(栗原)地区の高校配置の状況について

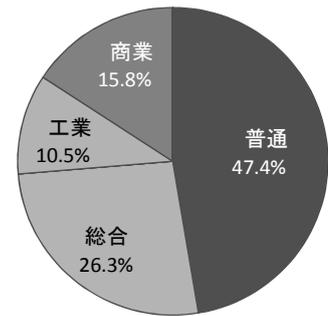
栗原地域には、平成20年4月現在5つの高校があり、収容定員で見た学科の編成のバランスは、おおむね普通科5：専門学科2：5：総合学科2：5がほぼ半々となっている。
 平成13年度以降、各学校とも1～2学級を削減してきた結果、現在では3つの高校が3学級以下となっており、うち1校は現行の再編基準に該当することとなったが、地区内の学科バランスの関係から隣接校に統合されることとなった。
 今後はさらに生徒数の減少ならびに地区外への流出も懸念され、専門学科の維持と在り方も課題である。

○平成20年以降の地区内の中学校卒業見込者数および学級数見込み



データ出典：H20年度学校基本調査他

<定員の学科別構成比>



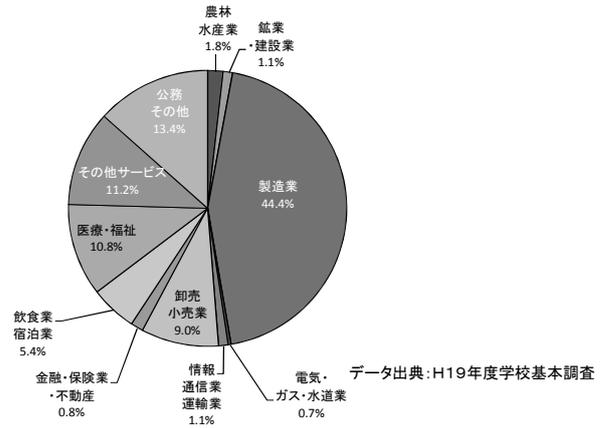
○地区内各高校の定員および進路状況

高校名	学級数の推移					H20定員合計	学科	学科定員	小学科	学級数	教員合計	平成20年3月卒業生進路状況構成比グラフ					設置経緯	校舎改築	地区内の学科構成比(定員ベース)		
	H13	H20	H21	H27	H32							国公立大進学	私立大進学	専修学校進学	就職・その他	国大			私大	専門	就職
1 岩ヶ崎	3	3	3			120	普	120		3	25					S16岩ヶ崎町立岩ヶ崎実科高等女学校	S56				
2 鷺沢工業	3	2	1			80	工	80	機械科	1	26					S23岩ヶ崎高校定時課程鷺沢分校 ※H21～岩ヶ崎高校鷺沢校舎	S33				
3 一迫商業	3	3	3			120	商	120	情報処理科	1	30					T13一迫町立一迫実科女学校	H11				
4 一迫桜	6	5	5			200	総	200	流通経済科	1	49					M31栗原郡簡易農学校・S4若柳町立高等女学校	H12	普	360	47.4%	
5 築館	9	6	5			240	普	240	会計科	1	51					M34県立宮城県第三中学校栗原分校 S11町立宮城県築館高等家政女学校	H17	工	80	10.5%	
全日制計	24	19	17	15	12	760		760	地区別進路先構成比			5%	29%	32%	34%	100%		商	120	15.8%	
																	総	200	26.3%		
																	合計	760	100%		

データ出典：H20年度高校教育課調べ

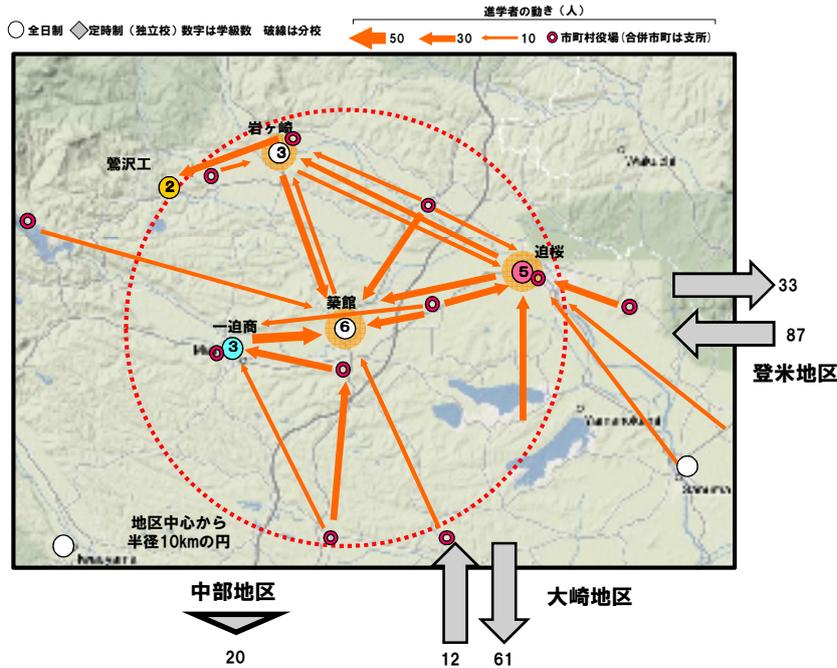
<栗原地区の高校卒業者の産業別の就職状況（H19年度）>

産 業	就職者数	構成比
農林水産業	5	1.8%
鉱業・建設業	3	1.1%
製造業	123	44.4%
電気・ガス・水道業	1	0.4%
情報通信業運輸業	3	1.1%
卸売小売業	25	9.0%
金融・保険業・不動産	4	1.4%
飲食業宿泊業	15	5.4%
医療・福祉	30	10.8%
その他サービス	31	11.2%
公務その他	37	13.4%
合計	277	100.0%

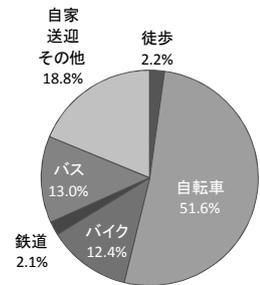


○地区内各高校への進学状況と各校の通学状況

栗原地区は築館・栗駒・若柳地域の3地域に人口が集中しており、市内の主要な高校も同様に約10キロ程度の間隔をおいて配置されているが、古川・一関という従来からの都市圏の間にあることから、それ以外の地域からは、従来から古川・一関地域への生徒の流出が見られる。若柳地域に現構想期間中に開校した迫桜高校は、地域初の総合学科と新設校舎、栗原登米地域の中間に位置するなどの条件がそろっており、登米地区だけでなく岩手県からも生徒を集めている。通学については市の東部についてはそれほど問題はないが、西部については、山が迫っており自転車での通学できる範囲は限定される。



<通学手段の状況>



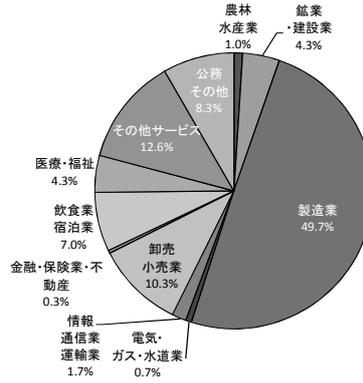
<各高校への地区内外からの通学状況>

出身中学の所在地	地区内						他地区へ			進学者合計	地区内割合
	築館	岩ヶ崎	鶯沢工業	一迫商業	迫桜	計	公立	私立	県外		
旧築館町	55	7	1	36	4	103	5	7	7	122	84.4%
旧若柳町	12	6	2	8	44	72	29	8	11	120	60.0%
旧栗駒町	18	50	26	9	8	111	6	2	7	126	88.1%
旧高清水町	10			8		18	14	5		37	48.6%
旧一迫町	33	4	5	24		66	3	3	1	73	90.4%
旧瀬峰町	8				5	13	20	1	1	35	37.1%
旧鶯沢町	5	16	5	1		27	0	1		28	96.4%
旧金成町	22	15	7	2	13	59	1	3	8	71	83.1%
旧志波姫町	11	5	5	17	11	49	8	1	2	60	81.7%
旧花山村	5			2	1	8	0	0		8	100.0%
合計	179	103	51	107	86	526	86	31	37	680	77.4%
上記以外	9	0	0	10	82	101					
合計	188	103	51	117	168	627					

データ出典: H20年度中学校等卒業者の進路状況調査

＜登米地区の高校卒業者の産業別の就職状況（H19年度）＞

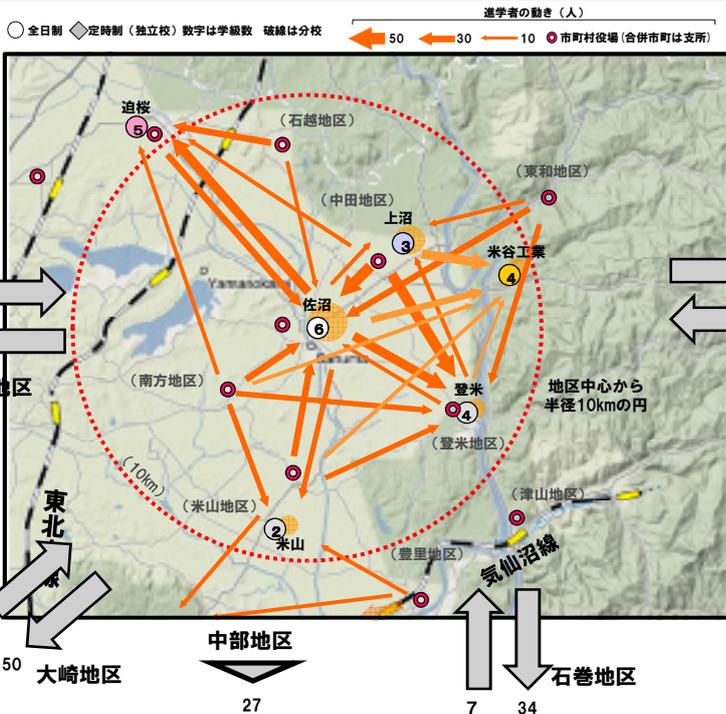
産業	就職者数	構成比
農林水産業	3	1.0%
鉱業・建設業	13	4.3%
製造業	150	49.7%
電気・ガス・水道業	2	0.7%
情報通信業運輸業	5	1.7%
卸売小売業	31	10.3%
金融・保険業・不動産	1	0.3%
飲食業宿泊業	21	7.0%
医療・福祉	13	4.3%
その他サービス	38	12.6%
公務その他	25	8.3%
合計	302	100.0%



データ出典：H19年度学校基本調査

○地区内各高校への進学状況と各校の通学状況

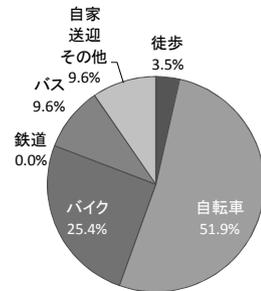
登米地区では人口が集中している佐沼地区を中心に半径10km以内に全ての高校が立地しており、概ね市内のどの地域からもアクセスしやすい状況となっている。各校の通学状況もアクセスのし易さを反映して7割以上の生徒が自転車・バイクで通学している。なお、登米市の西部に隣接する迫桜高校は、同地区の中心部から10kmの近距離にあり、路線バスが運行されていることから、1学級に相当する生徒が通学している状況である。また、市の最南部にある豊里地域はJR気仙沼線豊里駅があることから、石巻地区の高校に相当数が流出している。



＜学校間の距離＞

高校名	近隣高校までの距離
佐沼	上沼(5.6km) 登米(9.4km)
登米	米山(12.1km) 佐沼(9.4km)
上沼	米谷工業(6.6km) 佐沼(5.6km)
米山	涌谷(9.6km) 佐沼(12.4km)
米谷工業	上沼(6.6km) 登米(8.3km)

＜通学手段の状況＞



データ出典：H20年各学校調べ

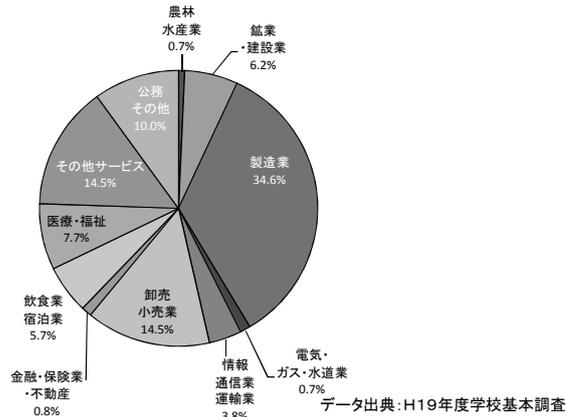
＜各高校への地区内外からの通学状況＞

出身中学の所在地	地区内							他地区へ			進学者合計	地区内割合
	佐沼	登米	上沼	米山	米谷工業	佐(定沼時)	計	公立	私立	県外		
旧迫町	73	32	27	13	20	8	173	41	18	6	238	72.7%
旧登米町	15	23	3	2	8	1	52	3	1		56	92.9%
旧東和町	17	17	15		29		78	3	4	1	86	90.7%
旧中田町	36	38	19		32		125	17	4	11	157	79.6%
旧豊里町	2	9		12	3	1	27	37	4	3	71	38.0%
旧米山町	19	14	2	27	14	2	78	19	4		101	77.2%
旧石越町	10	2	7		4	1	24	22	1	2	49	49.0%
旧南方町	23	18	6	11	10		68	15	3	2	88	77.3%
旧津山町	7	6		3	2	2	20	11	4		35	57.1%
合計	202	159	79	68	122	15	645	168	43	25	881	73.2%
上記以外	31	1	7	6	13	1	59					
合計	233	160	86	74	135	16	704					

データ出典：H20年度中学校等卒業者の進路状況調査

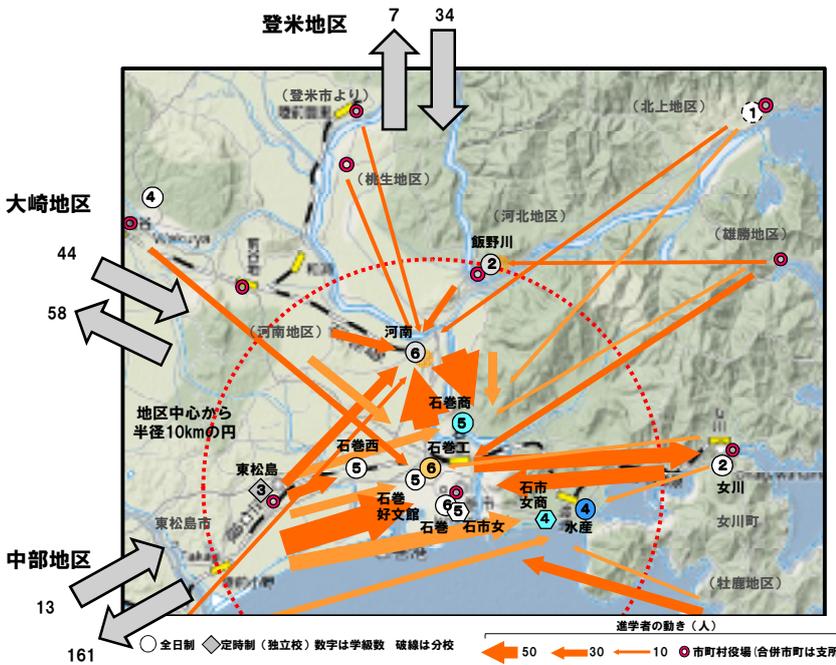
<石巻地区の高校卒業者の産業別の就職状況（H19年度）>

産 業	就職者数	構成比
農林水産業	6	0.7%
鉱業・建設業	52	6.2%
製造業	291	34.6%
電気・ガス・水道業	10	1.2%
情報通信業運輸業	32	3.8%
卸売小売業	122	14.5%
金融・保険業・不動産	10	1.2%
飲食業宿泊業	48	5.7%
医療・福祉	65	7.7%
その他サービス	122	14.5%
公務その他	84	10.0%
合計	842	100.0%



○地区内各高校への進学状況と各校の通学状況

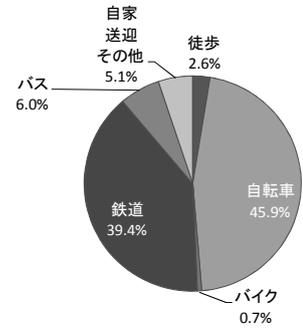
石巻地域は人口が集中している石巻市街地を中心に半径10km以内にほとんどの高校が立地しており、また、殆どの学校は市街地か、JRの駅に隣接していることもあり、概ね市内のどの地域からもアクセスしやすい状況となっており、4割近くの生徒が鉄道を利用して通学している。今回再編される飯野川高校はこうした地域の外縁部にあったため、地域全体の生徒数の減少が強く作用したものとみられる。一方で、利便性の高い仙石線により中部地区と直結しているため、1割近くの生徒が中部地区に流出している。



<学校間の距離>

高校名	近隣高校までの距離
石巻	石巻商(4.2km) 石巻西(5.2km)
女川	水産(7.6km) 石巻工(16.1km)
東松島	石巻(8.6km) 河南(13.9km)
河南	石巻(9.6km) 飯野川(6.6km)

<通学手段の状況>



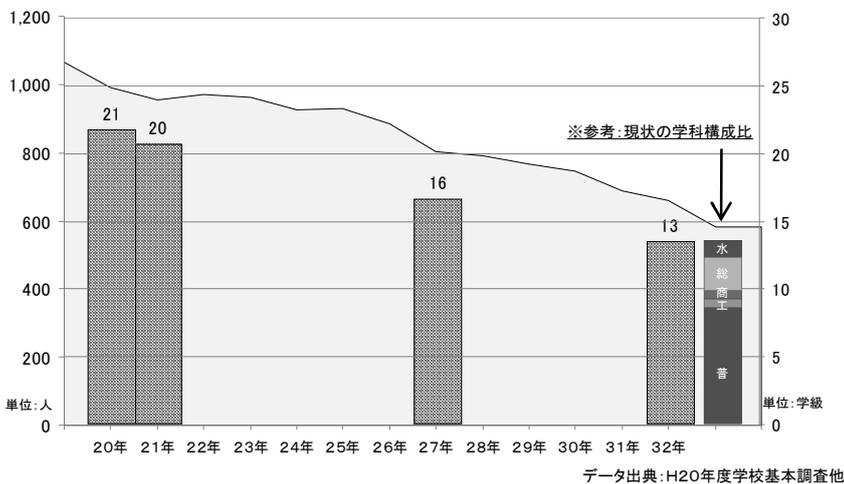
<各高校への地区内外からの通学状況>

出身中学の所在地	地区内													他地区へ			進学者合計	地区内割合			
	石巻	好文館	石巻	石巻西	女川	河南	水産	石巻工業	石巻商業	東松島	東松島	飯野川	市女	市女商	計	公立			私立	県外	
石巻市	132	99	81	37	89	54	134	104			11	5	102	80	928	26	57	1	1012	91.7%	
旧河北町	9	11	16	2	18	7	13	21	1			1	10	6	115	0	3		118	97.5%	
旧矢本町	34	29	51	3	45	10	35	17	19	7		1	26	20	297	16	31	1	345	86.1%	
旧雄勝町	3	2	3	5	5	1	3	8	1			1	3	2	37	1	1		39	94.9%	
旧河南町	14	18	12	5	32	2	17	9	1			2	17	6	135	11	11		157	86.0%	
旧桃生町	2	3	2	2	9	2	4	14	2			2	4	5	51	18	4		73	69.9%	
旧鳴瀬町	6	6	10	1	5	7	5	6	5	1			4	7	63	43	4		110	57.3%	
旧北上町	3	4	5	1	2	2	6	7				2	4		36	2	0		38	94.7%	
女川町	7	11	4	8	3	11	10	11	1				11	6	83	0	3		86	96.5%	
旧牡鹿町	2	2	2	2	1	10	3	1	1				3	6	33	2	2		37	89.2%	
合計	212	185	186	66	209	106	230	198	31	19	14	184	138	1778	119	116	2		2015	88.2%	
上記以外	22	7	0	1	27	20	17	87	15	1	3	36	27	206							
合計	234	192	186	67	236	126	247	285	46	20	17	220	165	1984							

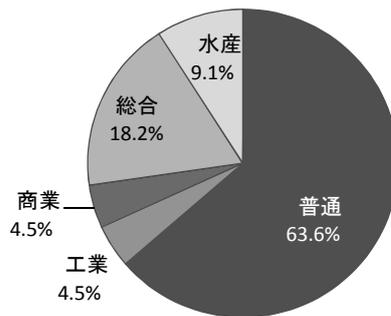
2-8 東部（本吉）地区の高校配置の状況について

本吉地域には、平成32年までの生徒減少が県内で最も大きくなると予想されており、現在設置している5つの高校が持つ学級数は、7割程度になると見込まれている。一方で同地区内の南北の地理的な距離を考えると、小規模化校化が進んだとしても一定数の学校配置についても検討する必要があると考えられる。非常に限られた学級数の中で専門学科を含む学ぶ機会の確保が大きな課題となっている。

○平成20年以降の地区内の中学校卒業見込者数および学級数の見通し



<定員の学科別構成比>



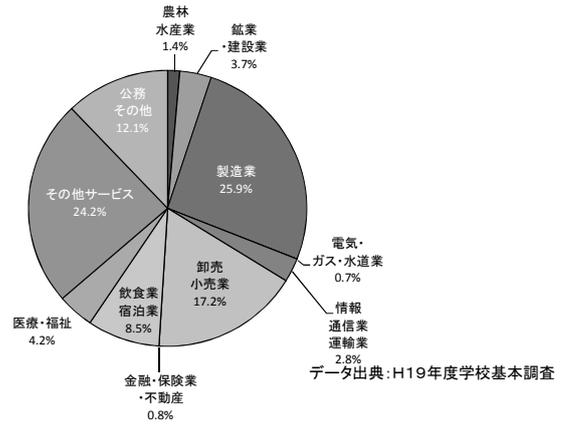
○地区内各高校の定員および進路状況

高校名	学級数の推移					H20 定員 合計	学科	学級 定員	小学科	学級 数	教員 合計	平成20年3月卒業生 進路状況構成比グラフ					設置経緯	校舎 改築	地区内の 学科構成比 (定員ベース)		
	H 13	H 20	H 21	H 27	H 32							国公立大進学	私立大進学	専修学校進学	就職・その他	国大			私大	専門	就職
1 気仙沼向洋	3	3	3			120	工 水	40 80	機械技術科 情報海洋科 産業経済科	1 1 1	37						M34気仙沼町立水産補習学校	S52			
2 気仙沼西	3	3	3			120	普	120		3	27						S60開校	S59			
3 気仙沼	9	7	7			280	普	280		7	52						S2宮城県気仙沼中学校 T12町立気仙沼実科高等女学校	S53	普	560	63.6%
4 本吉響	4	4	3			160	綜	160		4	41						S21宮城県津谷農林学校	S56	工	40	4.5%
5 志津川	4	4	4			200	普 商	160 40	情報ビジネス科	4 1	37						T13志津川実科高等女学校	S44	商 綜	40 160	4.5% 18.2%
全日制計	23	21	20	16	13	880		880	地区別進路先構成比			10%	21%	33%	36%	100%			水	80	9.1%
定 気仙沼	1	1	1			40	普	40		1	11								合計	880	100%

データ出典：H20年度高校教育課調べ

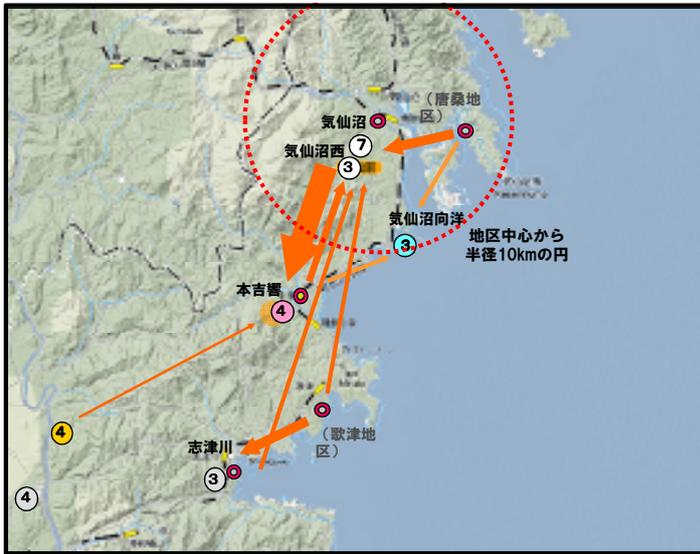
<本吉地区の高校卒業者の産業別の就職状況（H19年度）>

産 業	就職者数	構成比
農林水産業	5	1.4%
鉱業・建設業	13	3.7%
製造業	92	25.9%
電気・ガス・水道業	-	0.0%
情報通信業運輸業	10	2.8%
卸売小売業	61	17.2%
金融・保険業・不動産	-	0.0%
飲食業宿泊業	30	8.5%
医療・福祉	15	4.2%
その他サービス	86	24.2%
公務その他	43	12.1%
合計	355	100.0%



○地区内各高校への進学状況と各校の通学状況

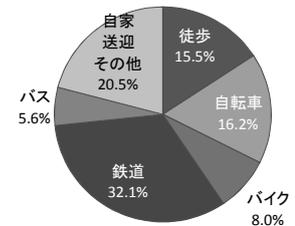
本吉地区は、大きく気仙沼・本吉・南三陸の三地区に分かれ、それぞれが20キロ前後離れているものの、各地区間はJRで結ばれており、気仙沼から本吉に向けては多くの生徒が通学しているが、志津川を基点とした場合、JRを利用しても1時間以上の通学時間がかかることから、殆どの生徒が地元志津川高校への進学を選んでいる状況がみられる。
地区内の再編については、他地区同様に、小規模校化する専門学科・総合学科をどのように維持していくかが課題となる。



<学校間の距離>

高校名	近隣高校までの距離
気仙沼	気仙沼西(3.1km) 気仙沼向洋(8.9km)
本吉響	気仙沼向洋(11.9km) 志津川(25.7km)
志津川	気仙沼(39.3km) 米谷工業(17.1km)

<通学手段の状況>



データ出典：H20年各学校調べ

中部地区

23

<各高校への地区内外からの通学状況>

進学先高校 出身中学の所在地	地区内								他地区へ			進学者合計	地区内割合
	気仙沼	気仙沼西	志津川	本吉響	向洋	気仙沼 (定時)	地区内私立	計	公立	私立	県外		
気仙沼市	192	73	1	80	81	11	78	516	5	5	8	534	96.6%
旧志津川町	14	2	97	3			3	119	10	5		134	88.8%
本吉町	34	9	6	37	19	1	8	114	0	4		118	96.6%
旧唐桑町	22	27		2	15		14	80	3	1	2	86	93.0%
旧歌津町	13	10	27	8	5		5	68	3	0		71	95.8%
合計	275	121	131	130	120	12	108	897	21	15	10	943	95.1%
上記以外	9	0	0	10	82		17	118					
合計	284	121	131	140	202	12	125	1015					

データ出典：H20年度中学校等卒業者の進路状況調査

3 生徒数減少に対応した学校規模の考え方

3-1 公立高校の配置及び規模等に関する法令等

公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和36年法律第188号）

第4条 都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。

第5条 公立の高等学校における規模は、その生徒の収容定員が、本校又は分校の別に従い、本校にあつては240人、分校にあつては政令で定める数を下らないものとする。（以下、省略）

公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律施行令（昭和37年法政令215号）

第1条 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律第5条本文の政令で定める生徒の収容定員の数は、次の表の上欄に掲げる分校の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる数とする。

分校の区分	生徒の収容定員の数
すべての学年の生徒を収容する分校	百人
前項に掲げる分校以外の分校	六十人

※ 教育法令コンメンタールから抜粋

高等学校においては一定の教育水準を維持し、その教育効果を上げるためにはある程度の規模が必要であり、また、これを設置する地方公共団体の財政面、施設設備等を有効に利用する点、また教職員の配置の点からみても効率が上がらないのではないかと考えられる。このため、生徒収容定員の面から高等学校の最低規模について制限を設けることにされたものである。

【宮城県の現在の方針・基準】（平成13年「県立高校将来構想」、平成16年「県立高校の後期の再編について」より）

《対応方針》

- 1 各地区において、年度ごとの入学者見込者数、生徒・保護者のニーズ、学科のバランスなどを勘案し、各学校の学級減を行います。
- 2 生徒数減少によって各学校の学校規模が縮小すると、活力ある教育活動の展開が難しくなることがあります。その場合は再編することで規模の確保を図ります。
- 3 活力ある教育活動を展開するため望ましい学級規模は、多様な教育活動やきめ細かな学校運営を考えると、1学年6学級（1学年240名）程度と考えられています。このような考え方に立って、1学年6学級規模程度の学校を各地区に配置することとしますが、学科やバランスや地理的条件を勘案し、1学年6学級未満の規模の学校の配置も考慮します。1学年1～2学級（1学年40名～80名）規模の学校は、原則として再編を進めます。

〈本校の再編基準〉

次に掲げる基準の要件に該当する本校については、該当することとなる年度の翌年度から新たな生徒の募集を停止します。

- 2年間連続して、全学年の在籍生徒数が、収容定員の3分の2未満であり、かつ160人に満たない場合。

※在籍生徒数は、学校基本調査における各年5月1日現在の数とする。

〈分校の再編基準〉

次に掲げる基準の要件のいずれかに該当する分校については、該当することとなる年度の翌年度から新たな生徒の募集を停止します。

- 2年間連続して、全学年の在籍生徒数が、収容定員の3分の2未満であり、かつ80人に満たない場合。
- 2年間連続して、分校所在地域の中学校からの入学者が、当該中学校卒業生数の4分の1未満である場合。

※在籍生徒数は、学校基本調査における各年5月1日現在の数とする。

3-2 東北各県の県立高校の再編基準等

県名	基準	本校					分校	備考
		学級減	募集停止	統合化	分校化	校舎制化	募集停止	
宮城県	<p>◆本校 2年間連続して全学年の在籍生徒数が、収容定員の2/3未満、かつ160人未満の場合、翌年度から募集停止</p> <p>◆分校 ア) 2年間連続して全学年の在籍生徒数が、収容定員の2/3未満、かつ80人未満の場合、翌年度から募集停止 イ) 2年間連続して分校所在地の中学校からの入学者数が、当該中学校卒業生数の1/4未満の場合、翌年度から募集停止</p>		○				○	
青森県	<p>◆本校 ア) 市部 ①1学年4～8学級を維持する ②1学年3学級以下の学校は、平成20年度までに募集停止 イ) 町村部 ①1学年3学級以下の学校は、地元生徒の志願・入学状況を踏まえ、学級減 ②1学年1学級募集の学校は、全学年が1学級規模となった段階で校舎制</p> <p>◆分校 現在ある分校は、平成20年度までに募集停止</p>	○	○			○	○	
岩手県	<p>◆本校(1学年2学級校について) ア) 入学者数が募集定員の3/4未満の状態が2年続いた場合、翌年度に学級減 (通学困難地域は機会確保の点から学級減しないことも検討) イ) 募集定員に対して1学級相当程度欠員がある場合、翌年度に学級減 ウ) 各学年2学級維持できない場合は統合 (地域実情に応じ分校(1学級規模)設置も検討)</p>	○		○	○			
秋田県	<p>◆本校 ア) 3学級規模の学校は、1学年2学級で存続させる場合もあるが、生徒数減少が見込まれる場合、統合や募集停止を検討 イ) 1学年2学級規模の学校は、入学者数が募集定員の2/3以下の状態が2年間続いた場合、統合か募集停止</p> <p>◆分校 入学者数が募集定員の2/3以下の状態が2年間続いた場合、募停止等を検討</p>		○	○			○	
山形県	<p>◆本校 ア) 1学年2学級の学校で、入学者数が募集定員の2/3未満の年度が2回になった場合、翌年度から募集定員を1学級分に減 イ) 1学級分に減じた2年後に分校化 ウ) 分校は、募集停止</p>	○			○		○	
福島県	<p>◆本校 ア) 1学年9学級以上の学校は、計画的に1学年8学級以下まで学級数を削減 イ) 【隣接校の統合の基準】 ①同一町内にある2校、又は同一市内にあり統合が可能と考えられる2校は、1学年の学級数が2校合わせて6～8学級に統合 ②生徒減少の状況により、隣接する市町村の2校も統合を検討 ウ) 【校舎方式による統合の基準】 ①隣接する市町村の1学年2学級規模の2校は、いずれかの学校が3年続けて、又は双方の学校が同時に2年続けて、入学者数が募集定員の1/2以下である場合、翌年度に統合し、校舎制化 エ) 【小規模校の分校化の基準】 ①1学年2学級規模の本校は、入学者数が募集定員の1/2以下の状態が3年続いた場合、翌年度に分校化</p> <p>◆分校 1学年1学級規模の分校は、入学者が募集定員の1/2以下の状態が3年続いた場合、当該地域の進学希望者の通学可能な高校が他に存在することなどを条件に、募集停止</p>	○		○	○	○	○	